

商品貨幣と貨幣の循環

守 山 昭 男

(受付 2012 年 10 月 31 日)

I. は じ め に

資本主義経済における取引は貨幣を媒介にしておこなわれる。消費者が商品を買うには貨幣が必要となる。そのためには労働力を売って貨幣(賃金)を手に入れなければならない。また企業は企業活動を始めるにあたり労働者を雇い設備や原材料を購入するには同じく貨幣を必要とする。商品市場における売買には二つのものが登場する。商品市場に供給される商品(財・サービス)と市場に投入される貨幣である。家計部門からは労働力や土地等の生産要素が供給され、企業部門からは商品として財やサービスが供給される。それでは市場における商品売買に必要とされる貨幣はどのように供給されるのであろうか。また通常の財・サービスとは違って生産的または個人的消費の対象にならない貨幣はいかなる運動をおこなうのであろうか。

現代経済における通貨制度は、現在のわが国の貨幣制度にみられように信用貨幣制度の一種で、市中銀行の当座預金と中央銀行券および中央銀行当座預金からなる中央銀行貨幣とが流通する、いわゆる混合貨幣制度が一般的である¹⁾。こうした現代の信用貨幣制度の下での貨幣の供給と運動を解明するための準備作業として仮想的な商品貨幣経済と純粋信用貨幣経済を想定し、そこでの貨幣の供給と運動を考察する。

商品貨幣経済とはもっぱら金属貨幣のように内在価値のある貨幣が流通している商品経済社会であり、純粋信用貨幣経済とは金属貨幣と違って素材価値はないが銀行制度に基礎をおく信用貨幣が流通する商品経済社会である。商品貨幣経済モデルでは金属貨幣のみが流通して銀行券や預金貨幣は流通していない。また取引はもっぱら現金取引で信用取引はまったくおこなわれない。他方で、純粋信用貨幣経済モデルでは単一の銀行による当座預金が貨幣として機能し、商品取引はもっぱら預金の振替でもっておこなわれる²⁾。

どちらの経済モデルも実際には存在せず仮想的である。歴史的に信用取引や貨幣の貸借が

-
- 1) 混合貨幣制度(mixed-money system)の用語はSchneider(1962: 30-31)より借用している。
 - 2) これらはウィクセルの二つの仮想的経済モデルである、「純粋な現金経済」と「純粋な信用経済」に対応する(Wicksell 1936)。ちなみにウィクセルは実際に採用されている貨幣制度は「これら二つの極端なタイプの結合物」であると述べている(ibid.: 70)。ハンフリーのいう「混合現金-信用経済(mixed cash-credit economy)」である(Humphrey 1958: 77-79)。

まったくない純粋な現金経済は存在しなかったし、貨幣として当座預金のみが流通する純粋信用経済はどこにも存在しない。しかしこれらの仮想的経済モデルにおける貨幣運動の分析によって、現代のより複雑な混合貨幣制度下における貨幣の供給と運動を分析する糸口が与えられよう。

本稿ではまず金属貨幣のみが流通する商品貨幣経済モデルにおける貨幣の供給と運動を考察する。商品貨幣経済モデルにおける貨幣の供給と運動を分析する手掛りが、社会的総資本の再生産を貨幣流通による媒介の観点から分析を進めている、マルクスの『資本論』第2巻における再生産表式分析によって与えられている。

他方で純粋信用貨幣制度における貨幣の供給と運動に関する分析は、1990年代以来フランスやイタリアにおいて展開されてきている。企業活動をファイナンスする銀行の役割を重視する貨幣循環アプローチによる研究である³⁾。貨幣循環アプローチによる研究はこの四半世紀の間おもにフランスとイタリアで展開されてきた。当初の文献はフランス語とイタリア語によるものであったが、近年では英語文献が多数発表されている。また貨幣循環アプローチはケインズの有効需要の原理を認め、金融動機に関連づけて銀行信用の役割を強調するなど、方法論的にポストケインズ派に通底していることから⁴⁾、ポストケインズ派からも大きな関心をもたれ、両アプローチの接近も試みられている⁵⁾。さらにマルクスの貨幣資本の循環に関する分析の貨幣循環アプローチへの影響も指摘されている⁶⁾。

本稿はこうした研究動向に触発されているが、純粋信用貨幣制度における貨幣の供給と運動の分析は別稿にゆずることにして、現代の信用貨幣制度の下での貨幣の循環流通を分析するための準備作業として、迂遠ではあるが再生産表式分析にもとづいて商品貨幣経済モデルにおける貨幣の運動を分析する。第2節では再生産表式分析を概説し、第3節では社会的総生産の再生における「貨幣還流の法則」を確認する。第4節では金生産を再生産表式に産金部門を明示的に導入して貨幣材料の再生産を分析し、最終節において商品貨幣経済モデルにおける貨幣の運動の特徴をまとめる。

II. 再生産表式分析

まず再生産表式を概観しよう。資本主義経済において社会的総資本の再生産がどのように

3) Graziani (2003) は貨幣循環アプローチによる代表的文献の一つである。

4) ただしポストケインズ派では重視される「不確実性」は貨幣循環アプローチでは重視されていない (Gnos 2003)。

5) 例えば, Deleplace and Nell (eds.) (1996) および Rochon and Rossi (2007)。

6) Nell (1988)。

おこなわれるかを簡単な数字例でもって図式的に示すのが再生産表式である。再生産表式において前提とされる経済は外国貿易を捨象する封鎖体系で、商品を提供する企業部門（資本家）と労働力を提供する家計部門（労働者）の2部門からなり、政府部門や銀行部門および商業部門は捨象されている。商品を生産する企業部門は生産手段を生産する第Ⅰ部門と消費手段を生産する第Ⅱ部門とに分けられ、生産手段は生産的消費の対象となり消費手段は労働者と資本家の個人的消費の対象物となる。生産される生産手段と消費手段はそれぞれ不変資本（C）、可変資本（V）、および剰余価値（M）の3価値から構成される。

不変資本（C）は生産過程で生産的に消費され新たに生産された商品の中に姿を変えた部分、すなわち新しい商品に価値移転された部分である。（V+M）部分は労働によって新たに生みだされた価値である。V部分は可変資本の価値補填部分であり、労働者に支払われる賃金総額に等しい。V部分はすべて労働者によって個人的消費として消費財の購入のために支出されると仮定される。他方、M部分は労働者が新たに生みだした価値から賃金部分を控除した残りの剰余価値である。資本家はこの剰余価値部分をすべて個人的消費のために支出して消費財を購入するか（単純再生産）、あるいは剰余価値のすべてを消費支出せず一部を蓄積する（拡大再生産）。

再生産表式によって国の総生産が以下のように示される。

第Ⅰ部門 $W_i = C + V + M$ （生産手段）

第Ⅱ部門 $W_{ii} = C + V + M$ （消費手段）

縦は素材的視点からの分割で、 W_i は第Ⅰ部門が生産する生産手段で、 W_{ii} は第Ⅱ部門が生産する消費手段である。横は価値的視点からの分割で、それぞれは不変資本（C）、可変資本（V）、および剰余価値（M）の価値から構成されていることを表している。需要と供給の視点から見ると、 $W_i = C + V + M$ は第Ⅰ部門による生産手段の供給で、 $I(C) + II(C)$ が生産手段への需要である。同じく、 $W_{ii} = C + V + M$ は第Ⅱ部門による消費手段の供給で、 $I(V+M) + II(V+M)$ が消費手段への需要である。企業の生産活動にとって不可欠な労働力は資本の生産物ではないので表式では示されず、一方では商品の価値を構成する可変資本として示され、他方では労働者の賃金として資本家の収入とともに消費手段への需要として表される。

再生産表式分析では商品はすべて価値どおりに販売されると想定されている。取引はすべて現金取引であって信用取引はおこなわれない。一つの抽象として年々同じ規模で生産が繰返される経済を想定するならば、すなわち労働者のみならず資本家も剰余価値をすべて収入として消費すると想定するならば、以下の均衡式が得られる。

$$I (C+V+M) = I (C) + II (C)$$

$$II (C+V+M) = I (V+M) + II (V+M)$$

これらの式から、

$$I (V+M) = II (C) \text{ あるいは同じだが } II (C) = I (V+M) \text{ が得られる。}$$

$I (V+M) = II (C)$ は両部門間における交換の条件であり、いわゆる単純再生産の条件である。この条件が満たされることで生産が年々同じ規模で繰返される。この条件を満たす簡単なモデルが単純再生産表式である。たとえば具体的な数字を用いて単純再生産表式を示せば以下のようなになる。

単純再生産表式

$$I \quad 4,000 C + 1,000 V + 1,000 M = 6,000 \text{ (生産手段)}$$

$$II \quad 2,000 C + 500 V + 500 M = 3,000 \text{ (消費手段)}$$

現実の資本主義経済は一般的に年々生産規模が拡大される。そこで生産規模が年々拡張する経済を図解する拡大再生産表式をみよう。翌年に生産が拡張されるには年々補填される不変資本以上の不変資本が生産されなければならない。すなわち $I (C+V+M) > I (C) + II (C)$ である。したがって拡大再生産の前提条件は $I (V+M) > II (C)$ となる。生産規模を拡張するには、第Ⅱ部門による生産手段の補填需要 $II (C)$ を超える生産手段の供給 $I (V+M)$ が必要となる。

つぎに拡大投資のための蓄積の源泉であるが、労働者は賃金をすべて消費し貯蓄をしないと前提されているので、拡大投資のための蓄積は資本家の剰余価値からでてくる。それによって資本家の剰余価値は消費部分 (M_k) と蓄積に向けられる部分とに分割される。後者はさらに追加的不変資本 (M_c) と追加的可変資本 (M_v) とに分けられる。したがって剰余価値は以下のように書かれる。

$$M = M_k + M_c + M_v$$

これから、 $W_i = C+V+M$ および $W_{ii} = C+V+M$ はそれぞれ以下のように書き換えられる。

$$W_i = C+V+M_k+M_c+M_v$$

$$W_{ii} = C+V+M_k+M_c+M_v$$

これを需給式で示せば以下のようなになる。

$$I (C + V + Mk + Mc + Mv) = I (C + Mc) + II (C + Mc)$$

$$II (C + V + Mk + Mc + Mv) = I (V + Mk + Mv) + II (V + Mk + Mv)$$

これらの式から以下の式が得られる。

$$I (V + Mv + Mk) = II (C + Mc)$$

両部門間における交換の条件である。これを満たす具体的な数字による拡大再生産表式を示せば以下のようになる。

拡大再生産表式

$$I \quad 4,000 C + 1,000 V + 1,000 M = 6,000$$

$$II \quad 1,500 C + 750 V + 750 M = 3,000$$

表式の数字から拡大再生産の前提条件を満たしていることがわかる。すなわち $I (1,000 V + 1,000 M) > II (1,500 C)$ であるから、単純拡大再生産のために補填される生産手段以上の生産手段が生産されている。そこでこの表式をもとに、第Ⅰ部門の資本家が剰余価値の2分の1の500を蓄積し、残りの500を消費支出すると想定するならば、年生産物の配列は以下のようになる。

$$I \quad 4,000 C + 1,000 V + 500 Mk + 400 Mc + 100 Mv = 6,000 \text{ (生産手段)}$$

$$II \quad 1,500 C + 750 V + 600 Mk + 100 Mc + 50 Mv = 3,000 \text{ (消費手段)}$$

第Ⅰ部門の資本家が剰余価値の半分500を蓄積すると、C対Vの比率が4対1なので、400の追加的不変資本(Mc)と100の追加的可変資本(Mv)に分けられる。400 Mcは第Ⅰ部門の内部交換であるが、100 Mvは第Ⅱ部門との部門間交換を必要とする。I (V + Mv + Mk) = II (C + Mc) が両部門間における交換の条件であるから、II (Mc) は100となる。第Ⅱ部門のC対Vの比率が2対1であるから、第Ⅱ部門の資本家は剰余価値から追加的不変資本(Mc)に100、追加的可変資本(Mv)に50を振り向ける。

拡大再生産のための追加的可変資本に対応する追加の労働力が供給されなければならないが、再生産表式では必要な労働力の供給は前提されている。次節では単純再生産ならびに拡大再生産がどのように貨幣によって媒介されるかを具体的な数字例でもって考察しよう。

III. 再生産と「貨幣還流の法則」

前節では貨幣流通を捨象して、単純再生産ならびに拡大再生産の基本条件としての両部門

間交換の均衡条件をみてきたが、実際には資本主義経済では貨幣の媒介なしには交換はおこなわれない。ここでは貨幣の媒介によっていかに両部門間交換をはじめ部門内交換がおこなわれるかをみる。すなわち、貨幣は誰によってどのように投下され、それがどのように価値補填と素材補填を媒介しながらその出発点に戻ってくるのか、そしてこの貨幣の循環運動がどのように補填取引と労働者や資本家の消費支出との絡み合いを媒介するかを考察する。商品売買は現金取引で商品は価値どおりに販売されると前提されている。したがって当面の課題は、商品がどのように実現されるかという実現問題ではなく、社会的総資本の再生産がどのように貨幣を媒介しておこなわれるかに焦点があてられる⁷⁾。さらに本節では資本家の手中には生産手段や消費手段のみならず、商品流通のために投下される貨幣が予め十分保有されていると前提されている⁸⁾。前節で示された単純再生産表式を用いて考察を進める。

a) 単純再生産表式

$$\text{I} \quad 4,000 \text{ C} + 1,000 \text{ V} + 1,000 \text{ M} = 6,000$$

$$\text{II} \quad 2,000 \text{ C} + 500 \text{ V} + 500 \text{ M} = 3,000$$

ここではさしあたり一年間を超えて機能する固定資本は無視される。不変資本は一年間に消費され補填されるものとする。両部門における剰余価値率、 $\text{M} \div \text{V}$ は共に100%であり、C対Vも共に4対1とする。いま両部門の資本家はそれぞれの前年の生産物である生産手段6,000と消費手段3,000をもっており、さらにそれぞれの資本家は生産物を交換するために必要な貨幣も十分保有している。そこで各資本家は期首の年頭に手持ちの貨幣を投下して相互に生産物を交換し、労働者を雇って生産を開始し期末の年末までに生産を完了する。そしてその年の生産物が次年の生産の出発点となる⁹⁾。

ところで、生産手段は前年に生産された生産手段であるが、労働者と資本家による消費対象である消費手段はその年に生産される消費手段であるとする考えもあるが、商品資本の循環を基礎にしている再生産表式分析は、剰余価値も含む全生産物を出発点としているので、生産手段はもちろん消費手段も前年に生産されていると考える¹⁰⁾。単純再生産では毎年同じ

7) 商品の価値通りの販売を前提して再生産がどのように貨幣によって媒介されるかが論じられる。再生産表式の前提から、いわゆる‘命がけの飛躍’は問題にされない。ここでの問題は、実現問題 realization ではなく貨幣化 monetization である。

8) 金採掘業者による貨幣の本源の源泉の問題は次節で取り上げられる。

9) Foley (1986a) p. 84 (竹田茂夫・原信子訳『資本論を理解する』法政大学出版, 1990: 108頁)。Trigg (2006: 42)。

10) 宇野弘蔵(1964) 131頁。置塩信雄氏は『蓄積論』(1976)では労働者によって消費される消費財は今期に生産された消費財と考えられている(144頁)が、別稿では労働者は前期に生産された消費財を消費すると想定されている(Okishio 1988: 3-4)。

生産規模で生産が繰返されるので、上の表式の数字は年頭の数字でありかつ年末の数字であって、また翌年初めの数字でもある。

そこで生産において消費された資本が貨幣化を介してどのように年生産物から補填されるのか、またそうした補填取引が労働者の賃金による消費支出と資本家による剰余価値の消費支出といかに絡み合っているかをみよう。第Ⅰ部門の資本家は生産を継続するためには前年に消費した生産手段を補填し労働者を雇用しなければならない。同様に第Ⅱ部門の資本家も生産手段を補填し労働者を雇用する。さらに資本家は消費者として消費支出をおこなう。こうした取引のための貨幣は誰によって投下されるのか、さらに投下された貨幣はいかなる運動をするかが問題となる¹¹⁾。資本家と労働者からなる経済では貨幣の出発点となるのは資本家以外にはない。生産手段をもたない労働者は労働力を資本家に売って初めて貨幣を手に入れ、それを支出するのであるから貨幣の第一次出発点ではなく第二次出発点となる。資本家は生産手段や消費手段とともに貨幣を予め保有していて貨幣の第一次出発点となる¹²⁾。このように資本家は商品流通のための貨幣を予め保有していなければならないのであるが、こうした貨幣準備は財務論で取り上げられるところの運転資本で、個々の企業が商品の売上代金を回収して支出できるまでのタイムラグをつなぐ資金に該当する。

(1) まず両部門間における交換、 $I (1,000 V + 1,000 M) \Leftrightarrow II (2,000 C)$ をとりあげよう。

①の貨幣投下が第Ⅰ部門の資本家による可変資本の投下によって始まる交換と、②の両部門の資本家相互の取引のために投下される交換に分けられる。

① 第Ⅰ部門の資本家は生産のために労働者を雇い1,000の賃金を支払う。第Ⅰ部門の労働者はその賃金でもって第Ⅱ部門の資本家から消費手段を購入する。第Ⅰ部門の資本家が投下した貨幣は第Ⅱ部門の資本家の手に入る。そこで第Ⅱ部門の資本家はその貨幣1,000でもって第Ⅰ部門から生産手段を購入する。すなわち第Ⅱ部門の資本家は自己の生産物である消費手段を第Ⅰ部門の労働者に販売し、その売上代金1,000の貨幣でもって前年に生産過程で消費した生産手段の半分1,000を補填する。第Ⅰ部門の資本家が投下した貨幣1,000は第Ⅱ部門を経て第Ⅰ部門の資本家の手に戻る。貨幣はその出発点に還流する。すなわち資本家を K 、労働者を A とすれば、貨幣の流れは $IK \rightarrow IA \rightarrow IIA \rightarrow IK$ である。

② つぎに第Ⅱ部門の資本家は生産で消費した生産手段1,000を補填しなければならず、第Ⅰ部門の資本家は剰余価値1,000に対応する消費手段に支出しなければならない。この残りの生産手段1,000と消費手段1,000の交換、 $I (1,000 M) \Leftrightarrow II (1,000 C)$ のために貨幣を投下するのはどちらの資本家かが問題となる。『資本論』では、この貨幣は「種々な仕方」で前貸し

11) 資本家による貨幣の投下には資本家としての前貸しと消費者としての支出という区別があるが、当面の課題にとっては区別の必要がないので共に貨幣の投下としている。

12) 『資本論』④ 497頁。貨幣の一次的出発点と貨幣の本源的源泉（『資本論』⑤ 283頁）は区別される。

されるところとして、二つの例が示されている¹³⁾。

第一の例では、両部門の資本家がそれぞれ500の貨幣を投下すると想定されている。まず第Ⅱ部門の資本家が貨幣500でもって第Ⅰ部門の資本家から生産手段を購入して補填する。第Ⅰ部門の資本家はこうして受取った貨幣500でもって第Ⅱ部門の資本家から消費手段を購入する。貨幣500はその出発点である第Ⅱ部門の資本家に還流する。すなわち生産手段を補填するために貨幣500を流通に投じた第Ⅱ部門の資本家は消費手段を販売して貨幣500を回収する。貨幣の流れは $ⅡK \rightarrow ⅠK \rightarrow ⅡK$ である。つぎに第Ⅰ部門の資本家が残りの剰余価値500を代表する手持ちの生産手段を引き当てに貨幣500を投下して第Ⅱ部門の資本家から消費手段を購入する¹⁴⁾。第Ⅱ部門の資本家はその消費財の売上代金の貨幣500でもって第Ⅰ部門の資本家から残りの生産手段500を買って補填する。第Ⅰ部門の資本家が第Ⅱ部門の資本家から消費手段を購入するために流通に投じた貨幣500はその出発点である第Ⅰ部門の資本家に還流する。貨幣の流れは $ⅠK \rightarrow ⅡK \rightarrow ⅠK$ となる。

すなわち両部門の資本家はそれぞれ貨幣500を流通に投じ、第Ⅱ部門の資本家は生産手段1,000を補填して投下した貨幣500を回収し、第Ⅰ部門の資本家は剰余価値1,000を貨幣化し、消費手段を購入して投下した貨幣500を回収している。

つぎに第二の例では、 $Ⅰ(1,000 M) \Leftrightarrow Ⅱ(1,000 C)$ のために必要な貨幣を第Ⅱ部門の資本家だけが投じると想定する。最初の例における両部門の資本家がそれぞれ500の貨幣を投下する想定と違い、第Ⅱ部門の資本家だけが500の貨幣を投下する。すなわち第Ⅱ部門の資本家が500の貨幣で第Ⅰ部門から生産手段を購入し、第Ⅰ部門の資本家はその貨幣でもって第Ⅱ部門から消費手段を購入する。第Ⅱ部門の資本家の投下した貨幣500はその出発点である第Ⅱ部門の資本家に還流してくる。ところが第Ⅱ部門の資本家はその還流してきた貨幣500でもってさらにもう一度第Ⅰ部門から生産手段を購入するのである。第Ⅰ部門の資本家はその生産手段を売って入手した貨幣で第Ⅱ部門から消費手段を500購入するので、貨幣500はふたたび第Ⅱ部門の資本家に還流する。貨幣流通は $ⅡK \rightarrow ⅠK \rightarrow ⅡK \rightarrow ⅠK \rightarrow ⅡK$ となる。すなわち第Ⅰ部門の資本家は一度手許に還流してきた貨幣500をふたたび流通に投下するので、第一の例とは違って第二の例では貨幣500が二度循環してその出発点に還流している。

貨幣流通によって媒介される両部門間における交換 $Ⅰ(1,000 V + 1,000 M) \Leftrightarrow Ⅱ(2,000 C)$ をまとめると、第一の例であれ第二の例であれ、第Ⅰ部門の資本家は可変資本1,000に前貸し、剰余価値を貨幣化して消費手段1,000を購入しており、第Ⅱ部門の資本家は前年に生産過程で消費された生産手段2,000を補填している。第一の例では第Ⅰ部門の資本家は貨幣1,500

13) 『資本論』⑤ 84頁。

14) 「一見いかにも逆説的に見えるが」、資本家階級自身が諸商品に含まれている剰余価値の実現に役立つ貨幣を流通に投ずる」(『資本論』④ 498頁)。

を投下して、1,500の貨幣を取り戻し、第Ⅱ部門の資本家は貨幣500を投下して、500の貨幣を回収している。第二の例では、第Ⅰ部門の資本家と第Ⅱ部門の資本家はそれぞれ1,000と500の貨幣を流通に投下して、それぞれ1,000の貨幣と500の貨幣を回収している。いずれの例においても流通に投下された貨幣はその出発点である資本家の手に還流している。いわゆる「貨幣還流の法則」が貫徹している。

ただし同じ $I (1,000 V + 1,000 M) \Leftrightarrow II (2,000 C)$ の交換取引にもかかわらず、第一の例と第二の例では流通に投下される貨幣量が違っている。第一の例では両部門の資本家の投下した貨幣量は1,500と500を合わせて2,000になるが、第二の例では、両部門の資本家が流通に投下した貨幣量は1,000と500を合わせて1,500である。すなわちいずれの例においても最初に流通に投じられた貨幣は取引を媒介しながらその出発点に還流するが、同じ商品取引にもかかわらず流通に投下される貨幣量は二つの例で大きな違いが生じている¹⁵⁾。

投下貨幣量に違いが生ずる理由は、第Ⅱ部門の資本家が流通に投じた貨幣500が、第一の例では取引を2度媒介しているのに対して、第二の例では取引を4度媒介しているからである。貨幣の取引度数が異なっている。当然ながら資本家全体でみれば、同じ商品取引額5,000（労働力商品1,000を含む）のために投下する貨幣量は2,000より1,500の方が望ましいであろうし、個別の資本家としてもできれば投下貨幣額を少なくしたいと望むと考えられる。しかしながら流通に必要な貨幣が資本家の手許に準備されていると前提している再生産表式では貨幣の取引度数や流通速度を論じることができない。すなわち①の資本家と労働者間の取引では資本家による賃金支払によって貨幣の流通が始まるが、⑤の資本家相互の取引では流通に必要な貨幣はどちらかの資本家によって投下されなければならないが、どちらの資本家が貨幣の起点になるかは一義的には決まらない。

(2) つぎに第Ⅱ部門内部での $II (500 V + 500 M)$ の交換をみよう。まず資本家によって労働者に支払われる賃金500は、労働者がそれを消費手段に支出するので第Ⅱ部門の資本家に直接還流してくる。貨幣流通は $II K \rightarrow II A \rightarrow II K$ である。それに対して、(1) でみたように第Ⅰ部門の資本家が労働者を雇うために投下した貨幣は第Ⅱ部門の資本家の手を経て還流した。第Ⅰ部門の資本家と第Ⅱ部門の資本家によって可変資本として投下された貨幣は、その出発点に還流するまでに取引度数に違いがある。

第Ⅱ部門の剰余価値（500 M）を代表する生産物は消費手段であるが、消費支出するには貨幣化されなければならない。さきの両部門間における交換と同じく、「いろいろな仕方」での貨幣の投下が考えられる。たとえば第Ⅱ部門の資本家が二手に分かれ、一方が250の貨幣

15) どの資本家が貨幣を前貸しするかの違いについて、エンゲルスは「このことは少しも終局の結果を変えない」と述べている（『資本論』⑤110頁註）。終局の結果とは「貨幣還流の法則」が貫徹するということと解される。

を投下して他方から消費手段を購入し、他方の資本家はその貨幣でもって相手から消費手段を購入する。貨幣250は最初に投下した資本家に還流する。貨幣の流通は $\text{II Ka} \rightarrow \text{II Kb} \rightarrow \text{II Ka}$ となる。またはそれぞれが貨幣250を投下して相互に交換するとしよう。貨幣の流通は $\text{II Ka} \rightarrow \text{II Kb} ; \text{II Kb} \rightarrow \text{II Ka}$ となる。剰余価値500の流通のために投下された貨幣量は250と500と異なるが、いずれにしろ貨幣は出発点に還流する。

(3) 第Ⅰ部門内部での生産手段Ⅰ(4,000 C)の補填取引を媒介する貨幣も「いろいろな仕方」で投下されよう。たとえば二手に分かれてそれぞれ2,000の貨幣を投下して相互交換すれば、貨幣の運動は $\text{I Ka} \rightarrow \text{I Kb} ; \text{I Kb} \rightarrow \text{I Ka}$ となる。あるいは一方の資本家が2,000の貨幣を投下して相手から生産手段を購入し、生産手段を売った資本家はその貨幣でもって貨幣を投下した資本家から生産手段を購入すると、貨幣2,000はその出発点に還流する。すなわち貨幣の流通は $\text{I Ka} \rightarrow \text{I Kb} \rightarrow \text{I Ka}$ となる。貨幣の投下量は前のケースでは4,000、後のケースでは2,000と異なるがいずれも貨幣はその出発点に還流する。

資本家の手に十分な貨幣が保有されていると前提されている再生産表式では、どちらの側の資本家も貨幣の第一次出発点になれるし、いかなる量の貨幣も投下できる。すなわち再生産表式次元ではどちら側の資本家がどれだけの貨幣を投下すべきかを論じることができない。したがって貨幣の取引度数や流通速度の問題も論じられないのである。貨幣流通に関して、再生産表式分析によって明らかにされたことは、資本家が流通のための貨幣を投下する唯一の出発点であること、そして商品を買うために貨幣を投下した資本家は自分の商品を売って貨幣を回収するという法則、すなわち「貨幣還流の法則」である。

b) 固定資本の補填取引

これまで固定資本を捨象し不変資本はすべて流動資本からなると想定してきたが、つぎに固定資本を考慮に入れて貨幣流通を考察する。流動不変資本は年間にすべて消費され翌年に新たに更新されるので、流動資本の更新を媒介する貨幣も毎年投下と復帰という循環運動を繰り返す。しかし固定資本は流動資本と違い数年間にわたり機能するので、固定資本の補填取引は貨幣の流通に新たな契機を加える。たとえば機械設備の価値は耐用年数にわたって漸次的に生産物に移転され、生産物の販売によって漸次的に回収される。そこで将来の置換え投資に備えて漸次的に減価償却基金が減価償却累計額として積み立てられ、やがて耐用年数が過ぎると機械設備がそれまでに積立てられた減価償却累計額でもって更新される。つまり固定資本の投下は耐用期間毎に一括してなされるが、回収は耐用期間にわたって漸次のおこなわれるという固定資本の独特の回転から退蔵貨幣が形成される。

固定資本の補填取引によって流通に投下された貨幣の一部が流通から引上げられて退蔵されると、貨幣はその出発点に復帰しないので年々の再生産が正常に進行しなくなる。ところ

が社会的にみると、一方で減価償却基金を積立てる資本家いるが、他方で耐用年数が経過して固定資本を現物補填する資本家がいる。したがって流通に投下された貨幣が減価償却基金の積立によって流通の外で滞留しても、それに代わって固定資本の現物補填をおこなう資本家によって流通外から貨幣が投入されるので、再生産が正常に進行される。流通に投下された貨幣の一部が退蔵貨幣として流通の外にでるが、同時に退蔵貨幣の一部が流通内に投下されて出発点である資本家の手許に貨幣が還流する。

そこで不変資本 C を固定不変資本 F と不変流動資本 R に分け、固定資本の価値移転額を d とするならば、 $C = d + R$ となる。上の単純再生産表式は以下のように書き改められる。

$$\text{I} \quad 4,000 C (400 d + 3,600 R) + 1,000 V + 1,000 M = 6,000$$

$$\text{II} \quad 2,000 C (200 d + 1,800 R) + 500 V + 500 M = 3,000$$

すなわち I 部門の不変資本4,000のうち400が固定資本の価値移転額であり、II 部門の不変資本2,000のうち200が固定資本の価値移転額である。そこで両部門における相互取引 $\text{I} (V + M) \Leftrightarrow \text{II} (C)$ における貨幣流通を考察しよう。II 部門の1,800 R については新たな問題は生じないが、200 d は固定資本の価値移転額なので新たな問題が生まれる。

いま第 I 部門の資本家が剰余価値の担い手である固定資本200を見合いに貨幣200を投下して消費手段を購入すると想定しよう。第 II 部門のなかには固定資本の耐用年数が到来していないので減価償却基金を積立てる資本家グループがあるが、固定資本の耐用年数が経過して更新投資をする資本家グループもある。減価償却基金を積立てる資本家グループを II Ka、固定資本の更新投資をする資本家グループを II Kb とすれば、一方でグループ II Ka によって減価償却基金の積立のため貨幣が流通から引上げられても、他方でグループ II Kb が更新投資のために貨幣を投下して第 I 部門から固定資本を購入するので、第 I 部門の資本家が流通に投下したと同額の貨幣がその出発点に還流する。貨幣の流通は $\text{I} K \rightarrow \text{II} K_a$, $\text{II} K_b \rightarrow \text{I} K$ となる。

ところが、もし第 II 部門の資本家が更新投資のため貨幣を投下して第 I 部門から生産手段を購入するならば、第 I 部門の資本家はその貨幣化された剰余価値でもって第 II 部門から消費手段を購入する。したがってこの場合の貨幣流通は、 $\text{II} K_b \rightarrow \text{I} K \rightarrow \text{II} K_a$ となる。第 II 部門によって投下された貨幣は第 I 部門を経て第 II 部門に還流しているが、出発点の資本家は II Ka で、復帰点の資本家は II Kb と異なっている。貨幣の出発点への還流を、出発点と復帰点の資本家が同じ資本家であると狭義に捉えるならば、「貨幣還流の法則」から逸脱するが、出発点と復帰点の資本家を同一部門の資本家と広義に捉えるならば「貨幣還流の法則」は貫徹する¹⁶⁾。

16) 「貨幣の出発点への還流・復帰の法則は、一定の屈折と変容を受けつつ貫徹される」(富塚良三 1976: 247頁)。

同じようなことは第Ⅰ部門の400 d の部門内での補填取引にもみられる。すなわち固定資本の第Ⅰ部門内での補填取引であるから、貨幣の流通は $I K_b \rightarrow I K_a$ となる。第Ⅰ部門内で貨幣が出発点の資本家から復帰点の資本家へ回流する。

固定資本の補填取引を考慮に入れた再生産における貨幣流通をまとめると、①第Ⅰ部門内での補填取引では、貨幣は第Ⅰ部門内で出発点の資本家から復帰点の資本家へ回流する。すなわち $I K_b \rightarrow I K_a$ である。②両部門間における固定資本の補填取引では、流通に投下された貨幣は出発点に直接には還流しないが、一方での退蔵貨幣の形成と他方での退蔵貨幣の取り崩しというプロセスを介して、出発点の資本家に還流する ($I K \rightarrow II K_a$, $II K_b \rightarrow I K$)。あるいは第Ⅱ部門の資本家によって投下された貨幣は第Ⅰ部門を経て第Ⅱ部門に還流するが出発点の資本家とは別の資本家に復帰する ($II K_b \rightarrow I K \rightarrow II K_a$)。固定資本の補填取引によって退蔵貨幣が形成されることによって、社会的総資本の再生産における「貨幣還流の法則」は、流通に投下された貨幣は出発点の資本家に直接還流するか、あるいは貨幣を投下した資本家と同一部門の資本家に還流すると広義に解される。

c) 拡大再生産表式

つぎに拡大再生産表式でもって、どのように貨幣流通を介して拡大された規模での再生産がおこなわれるかを考察する。

A 表式

$$I \quad 4,000 C + 1,000 V + 1,000 M = 6,000$$

$$II \quad 1,500 C + 750 V + 750 M = 3,000$$

B 表式

$$I \quad 4,000 C + 1,000 V + 500 M_k + 400 M_c + 100 M_v = 6,000$$

$$II \quad 1,500 C + 750 V + 600 M_k + 100 M_c + 50 M_v = 3,000$$

A 表式は前年末の年生産物とその価値構成を表す表式である。I ($1,000 V + 1,000 M$) > II ($1,500 C$) であるから拡大再生産のための追加的生産手段がすでに生産されている。B 表式は年頭に資本支出をするにあたり蓄積のために剰余価値の配列が変更された表式である。第Ⅰ部門では剰余価値1,000の2分の1の500を蓄積し、残りの500を消費支出すると想定されている。 M_k は剰余価値のうち資本家が消費する部分で、 M_c と M_v は蓄積される部分で M_c は不変資本、 M_v は可変資本である。第Ⅰ部門のC対Vの比率が4対1なので、蓄積される500のうち400は不変資本(M_c)に、100は可変資本(M_v)に投下される。拡大再生産が正常に進行するための条件は、 $I (1,000 V + 500 M_k + 100 M_v) = II (1,500 + 100 M_c)$ であるから、第Ⅱ部門の資本家は消費手段100と第Ⅰ部門の生産手段100と交換し、剰余価値100を

追加不変資本 (Mc) に転化する。第Ⅱ部門の C 対 V の比率は 2 対 1 なので追加可変資本 (Mv) として 50 を労働力の購入のために投下する。

拡大再生産のための補填投資ならびに蓄積がどのように貨幣の流通を媒介しておこなわれるかをみよう。(1) 両部門間における交換取引のうち補填投資のための取引、 $I (1,000 V + 500 Mk) \Leftrightarrow II (1,500 C)$ は単純再生産の場合と同じである¹⁷⁾。すなわち、まず①の $I (1,000 V)$ と $II (1,000 C)$ との交換取引では貨幣の流通はつぎようになる。 $I K \rightarrow I A \rightarrow II K \rightarrow I K$ である。つぎに残りの②の交換取引 $I (500 Mk) \Leftrightarrow II (500 C)$ では、やはり「種々な仕方」で貨幣が投下される。第Ⅱ部門から貨幣が投下されれば、貨幣の流通は $II K \rightarrow I K \rightarrow II K$ となり、第Ⅰ部門から貨幣が投下されれば、貨幣流通は $I K \rightarrow II K \rightarrow I K$ となる。いずれも貨幣は投下された出発点の資本家に還流する。

しかし問題は剰余価値から蓄積される部分の取引である。剰余価値から蓄積に向けられる部分が必要な金額に達するまで蓄積基金として積立てられるならば、さきの固定資本の補填取引にみられたように退蔵貨幣が形成される。したがって固定資本の補填取引と同じくマクロ的に一方での蓄積基金による退蔵貨幣の形成と、他方での蓄積基金の取り崩しによる拡大生産のための実物投資が等しくなければならない。固定資本の補填取引と同じく、貨幣は一方での退蔵貨幣の形成と他方での退蔵貨幣の取り崩しというプロセスを介しながら流通することになる。貨幣の流通を具体的にみてゆこう。

単純再生産において減価償却基金を積立てるグループと固定資本を現物で補填するグループに分けられたが、蓄積にかんしても剰余価値から蓄積基金を積立てるグループ (Ka) と積立てた蓄積基金でもって実物投資をするグループ (Kb) に分けられる。蓄積部分の相互取引を媒介する貨幣の流通はつぎようになる。①の両部門間における取引 $I (100 Mv) \Leftrightarrow II (100 Mc)$ では、第Ⅰ部門の資本家が積立てた蓄積基金でもって追加労働力を購入する。賃金として貨幣を受取った第Ⅰ部門の労働者は第Ⅱ部門から消費手段を購入するが、資本家は蓄積資金として貨幣を積立てるので、貨幣は第Ⅱ部門で滞留して第Ⅰ部門には戻らない。しかし代わりに第Ⅱ部門の蓄積基金が投資額に達した資本家が第Ⅰ部門から追加の生産手段を購入するので貨幣は第Ⅰ部門の資本家に還流する。貨幣の流通は $I Kb \rightarrow I A \rightarrow II Ka$, $II Kb \rightarrow I Ka$ となる。または第Ⅱ部門の蓄積基金が投資額に達した資本家が、貨幣を投下して第Ⅰ部門から追加の生産手段を購入すると、第Ⅰ部門の資本家はその売上代金を積立てる。その代わりに第Ⅰ部門の蓄積基金が投資額に達した資本家が生産拡張のために追加労働者を雇用する。追加の労働者がその賃金でもって第Ⅱ部門から消費手段を購入すると、貨幣は第Ⅱ部門に還流

17) ここでは第Ⅰ部門の資本家の消費支出が 500 なので $I (1,000 V + 500 Mk) = II (1,500 C)$ となるが、第Ⅰ部門の蓄積のいかんによって $I (V + Mk) > II (C)$ または $I (V + Mk) < II (C)$ にもなる。いずれにおいても貨幣の流通は複雑になるが、貨幣が出発点に還流することには変わりはないので、省略する。

する。この場合の貨幣流通は、 $\text{II Kb} \rightarrow \text{I Ka}$, $\text{I Kb} \rightarrow \text{I A} \rightarrow \text{II Ka}$ である。そのほか、(2) 第Ⅱ部門内における II (50 Mv) の取引では、貨幣の流通は $\text{II Kb} \rightarrow \text{II A} \rightarrow \text{II Ka}$ となり、(3) 第Ⅰ部門内における I (400 Mc) の取引では、 $\text{I Kb} \rightarrow \text{I Ka}$ となる。

さきに考察した固定資本の補填取引における貨幣の流通と同じく、部門間取引 I (100 Mv) $\Leftrightarrow \text{II (100 Mc)}$ のために投下された貨幣は、出発点がどちらの部門であれ出発点と同じ部門に復帰するが、出発点の資本家と復帰点の資本家とは異なっている。蓄積のために投下される貨幣は一方での退蔵貨幣の形成と他方での退蔵貨幣の取り崩しというプロセスを介しながら、貨幣は出発点の資本家と同じ部門の資本家に還流することになる。

d) 拡大再生産における固定資本の補填取引

固定資本の補填取引と拡大再生産における蓄積によって貨幣の還流運動に退蔵貨幣の形成と取り崩しという運動が加わり、貨幣の出発点への還流運動が複雑になるのをみてきたが、最後に拡大再生産における固定資本の補填取引も考慮に入れた貨幣の還流運動を考察しよう。単純再生産においては年々の固定資本額は変わらないので、社会全体でみれば年々の価値移転額である減価償却基金の積立額と年々の固定資本の現物補填額は等しいと想定できた。しかしながら拡大再生産のもとでは単純再生産と違って年々固定資本の投資は年々増大するので、再生産における貨幣の流通に新たな問題が生まれる。

いま年々の減価償却基金の積立額を d とし、年々の固定資本の現物補填額を f とするならば、単純再生産においては d と f は一致しうが、拡大再生産においては年々固定資本の投資額が増大するので d と f は一致しなくなる。そこで単純再生産の場合と同じく、第Ⅱ部門のなかで固定資本の耐用年数が到来していないので減価償却基金を積立てる資本家グループを II Ka とし、固定資本の耐用年数が経過して更新投資をする資本家グループを II Kb とする。いま II Kb が固定資本の耐用年数が過ぎたので固定資本を更新しようとそれまで積立てきた減価償却基金 f でもって固定資本を購入する。他方で減価償却基金を積立てる資本家グループ II Ka の減価償却基金 d は年々増大した固定資本の減価償却基金であるから、必然的に $d > f$ となる。いわゆる拡大再生産における $d > f$ の問題である¹⁸⁾。

この差額 ($d - f$) の意味することは、 II Kb が従来と同じ規模の生産を維持するには固定資本を補填するために f 額の生産手段しか購入しないので、第Ⅰ部門において生産手段が ($d - f$) だけ需要が不足するということになる。そこで具体的に拡大再生産における貨幣流通によって媒介される固定資本の補填取引をみてゆこう。(1) まず第Ⅰ部門の資本家が剰余生産物である固定資本を引当に d 額の貨幣を投下して消費手段を購入すると想定すれば、第Ⅱ部

18) 高須賀義博 (1968), 井村喜代子 (1973) を参照。

門のなかの固定資本の耐用年数が到来していないグループⅡKaがd額の減価償却基金を積立てるが、他方で固定資本の耐用年数が経過して更新期に達しているグループⅡKbがf額の減価償却基金を取り崩して第Ⅰ部門から固定資本を購入する。貨幣の流通は $IK \rightarrow IIKa$, $IIKb \rightarrow IK$ となる。(2)あるいはⅡKbが減価償却基金dを取り崩してIKから生産手段を購入して固定資本を補填する。IKは生産手段の売上代金dでもってⅡKaから消費手段を購入する。ⅡKaは消費手段の売上代金dを減価償却基金として積立てる。貨幣の流通は $IIKb \rightarrow IK \rightarrow IIKa$ となる。

単純再生産では、年々の減価償却基金の積立額dと年々の固定資本の現物補填投資額fは等しいので、IKによって投下された貨幣と同額の貨幣がIKに還流する。しかしながら拡大再生産ではdとfは等しくなく、 $d > f$ となる。(1)の場合には、IKの投下したd額の貨幣は第Ⅱ部門のⅡKaによって減価償却基金として積立てられ、その代わりに第Ⅱ部門のⅡKbが積立えてきた減価償却基金f額でもって生産手段を購入するので、IKにはf額の貨幣しか還流してこない。IKにおいて(d-f)の貨幣の還流不足と(d-f)の生産手段の売れ残りが生じる。

また(2)の貨幣の流通が $IIKb \rightarrow IK \rightarrow IIKa$ の場合には、IKにおける(d-f)の生産手段の滞貨とⅡKaにおける(d-f)の消費手段の滞貨ならびに(d-f)の減価償却基金の積立不足が生じる。そこでさらにIKが生産手段の滞貨(d-f)を引当に貨幣を投下してⅡKaから消費手段を購入すると、ⅡKaは消費手段の滞貨を解消し、(d-f)の減価償却基金の積立不足を埋め合わせることができる。しかしながら貨幣はIKに還流してこない。IKにおける(d-f)の生産手段の滞貨は解消されず、さらに(d-f)の貨幣の還流不足が生じる。(1)と同じ結果になる。

いずれにしてもIKにおいて剰余価値生産物である生産手段が(d-f)だけ売れ残り、かつ(d-f)の貨幣の還流不足が生じる。こうした現象の原因は、IKにおける貨幣の還流不足やⅡKaにみられた減価償却基金の積立不足からわかるように、拡大再生産による固定資本の補填取引の増大に伴う退蔵貨幣の増大である。

たしかに拡大再生産による取引商品価値の増大に応じて流通貨幣量も増大されなければならない(信用取引等は捨象されている)。しかしたとえ年生産物の増大に応じて投下貨幣量が増大されても、固定資本の補填取引の逐次的拡大に伴って、流通から引上げられて退蔵貨幣に転化される量dが、固定資本の現物補填のために退蔵貨幣から流通貨幣に転化される量fより大きくなるので、貨幣の還流不足(d-f)が生じるのである。IKが剰余価値生産物である生産手段を見合いに、すなわち新しく生産された商品価値に応じてd額の貨幣を投下しているにもかかわらず、f額の貨幣しか回流してこないで(d-f)の貨幣の還流不足が生じているのである。

流通のために投下された貨幣が出発点に還流してこなければ、「再生産の正常な進行」が妨げられる。誰がどのように追加貨幣（ $d-f$ ）を投下するかが問題となる。Ⅰ Kにおける生産手段の（ $d-f$ ）の滞貨と貨幣の（ $d-f$ ）の還流不足を別にすると、Ⅱ KaとⅡ Kbには問題がない。Ⅱ Kaには商品の売り残りはなく、 d 額の減価償却基金も積立てており生産を継続する用意ができています。Ⅱ Kbも f 額の固定資本を現物で補填して次期の生産の準備ができています。したがってⅡ KaとⅡ Kbの側から「再生産の正常な進行」のためとして、積極的にⅠ Kに対して追加的に生産手段を需要する理由はみあたらない。

またたとえⅡ KaやⅡ KbがⅠ Kから生産手段を購入するために（ $d-f$ ）の貨幣を投下したとしても、新たな問題が発生する。なぜなら、Ⅰ Kは d 額の貨幣を投下したが f 額しか回流してこなかったので貨幣の還流不足に陥っていたのであるから、生産手段の売上代金（ $d-f$ ）を手許に滞留させるので、今度はⅡ KaやⅡ Kbの側で貨幣の還流不足が生じることになる。Ⅱ KaやⅡ Kbによる追加購買は問題の根本的解決にはならないのである。Ⅰ Kにおける生産手段の滞貨と貨幣の還流不足の問題を解決し、貨幣の還流不足の連鎖を断ち切るには、売らずして買うという一方的な購買者による購入を想定せざるをえない。信用を捨象して金属貨幣による現金取引が前提される商品貨幣経済においては、売らずして買うという商品の一方的購入者は産金業者しかいない。

産金業者の生産物は初めから貨幣形態をとっている。貨幣材料を生産する産金業者は売ることなしに買うことができる唯一の生産者である。貨幣材料の生産者である金生産者によって、拡大再生産における固定資本の補填取引の増大に伴う貨幣の流通形態から退蔵形態への転化による流通貨幣の不足が補充され、「再生産の正常な進行」が保たれる。そこで次節で貨幣材料金を社会的総生産の一部として捉え、金生産部門を明示的に再生産表式に組み入れることによって貨幣の供給と流通を考察しよう。

Ⅳ. 貨幣材料の再生産と貨幣の流通

前節までは各資本家の手許に流通に必要な貨幣が十分保有されていると前提して考察を進めてきたが、この節では資本家の手に予め準備されていると前提された貨幣を資本家はどのように入手するかが問われる。なぜなら金属貨幣は流過程で商品交換を媒介する過程で摩滅するので、単純再生産であっても年々新しい金貨幣を補充する必要があるのである。さらに前節でみたように拡大再生産においては産金業者による追加貨幣の供給が必要とされた。そこで金生産を「社会的総生産の一部」として捉え、明示的に金生産部門も含まれる再生産表式でもって再生産における貨幣の供給と流通をみてゆこう。

まず金生産部門の再生産表式の部門分割における位置づけを考えよう。再生産表式のおけ

る第1部門と第2部門の区別は生産物の物理的特性にもとづいて分けられているのではなかった。たとえば同じ米の生産業者であっても、酒造業者の清酒の原材料としての酒米を生産するならば第I部門に分類され、消費者の消費手段としての飯米を生産するならば第II部門に分類される。したがって金がメッキ等で生産手段として用いられることはあるが、もっぱら貨幣材料として用いられる金は生産手段として用いられるのではないから、貨幣材料金を採掘する業者は第1部門には分類されない。貨幣金はしかし個人的消費の対象でもない。もっぱら流通過程で商品取引を媒介する貨幣として用いられる。したがって厳密には第I部門にも第II部門にも分類されないことになる¹⁹⁾。

貨幣金は生産的消費や個人的消費の対象とならない生産物であるが、資本主義的商品生産にとって必要不可欠のものである。労働者階級の賃金は資本家階級によって前貸しされた可変資本総額に等しく、不変資本はもちろん剰余価値の担い手である商品を買うことは不可能である。貨幣金は資本家の剰余価値と交換されるしかない。各資本家は生産した商品（剰余価値生産物）を産金業者に販売し、見返りに新たに発掘された貨幣金を入手する。すなわち資本家は商品流通に必要な貨幣をまず本源的供給者である産金業者との売買を介して入手し、それを資本の前貸しあるいは消費支出のために流通に投下する。剰余価値生産物である商品と交換して貨幣を入手するので、資本家にとってはそれだけ剰余価値からの削減となる。貨幣金は生産的に消費されず個人的消費の対象ともならないので、貨幣材料金の生産部門は厳密な二部門分割ではいずれの部門にも分類されないが、剰余価値で支弁されるという意味で、ここでは資本家の剰余価値でもって消費される奢侈品の生産部門と同じく第II部門の亜部門として分析する²⁰⁾。そこで産金業者を第II部門の亜部門とする単純再生産表式をもとに、一年間に摩損した貨幣がいかにか産金業者によって補填されるかを考察する。ここでは産金業者の生産する年々の貨幣量30がちょうど年々摩滅する貨幣を補填するのに十分であると想定されている。

単純再生産表式

I	4,000 C + 1,000 V + 980 M	+ 20 Mg	= 6,000 (生産手段)
II a	1,980 C + 495 V + 485.1 M	+ 9.9 Mg	= 2,970 (消費手段)
II b	20 C + 5 V + 4.9 M	+ 0.1 Mg	= 30 (貨幣金)

- 19) 『資本論』では貨幣材料の金生産は第1部門に分類されているが、古くはローザ・ルクセンブルグによる批判がある（『資本蓄積論』）。ルクセンブルグによる第III部門説に対し、堀新一氏は貨幣材料金の生産を消費手段生産の亜部門に分類する案を提示された。（堀 1966：295－6頁）。この案は富塚良三氏によって引き継がれている（富塚 1976：249－250頁）。本稿も消費手段生産の亜部門説を採用している。
- 20) ここでの議論の範囲を超えるが、生産的消費や個人的消費の対象とならず、資本家の剰余価値でもって負担されると考えられる軍需品を生産する軍需産業部門とも類似する（富塚良三 1976：243頁）。

ここで、各部門の Mg は各生産者の剰余価値の担い手である生産物のうち新産金と交換される生産物を示している。まず両部門間の取引、 $I(1,000V + 980M) = IIa(1,980C)$ はこれまでの産金業者を捨象した交換プロセスと同じで、とくに問題はない。新しい取引は $I(20Mg)$ と $IIb(20C)$ の交換である。産金業者 IIb は新産金でもって第 I 部門から生産手段を購入して補填する。第 I 部門は生産手段20を販売して剰余価値を貨幣化するが、その貨幣を消費支出のために流通に投下しない。それでもって一年間に摩滅して消滅した金貨幣を補充する。貨幣の流通は $IIbK \rightarrow IK$ となる。

さらに産金業者 IIb は可変資本と剰余価値の一部を代表する新産金 ($5V + 4.9M$) でもって消費手段生産部門 IIa から消費手段を購入する。より正確には、産金業者 IIb が新産金でもって労働者に賃金 5 を支払い、賃金を受け取った労働者が IIa から消費手段を購入する。残りの4.9は産金業者 IIb の剰余価値であるので、初めから剰余価値の貨幣形態である新産金でもって IIa から消費財を購入する。第 I 部門の資本家と同じく、 IIa の資本家は剰余生産物である消費手段を貨幣化して入手した貨幣でもって一年間に摩滅して消滅した貨幣金の穴埋めをする。貨幣の流通は $IIbK \rightarrow IIbA \rightarrow IIaK$ および $IIbK \rightarrow IIaK$ である。

以上の取引によって、産金業者から第 I 部門に20、第 IIa 部門に9.9の新産金が摩損し消滅した貨幣を補充するために商品交換を通じて供給されている。また産金業者自身も0.1の新産金でもって貨幣の摩滅に備える。

つぎに摩滅貨幣の補充に加えて、拡大再生産によって年々増大する商品取引を媒介するのに必要となる追加貨幣金を明示的に社会的総生産の一部とする拡大再生産表式を想定する。表式は蓄積のために剰余価値の配列が変更されている。

拡大再生産表式

$$\begin{aligned} I & 4,000C + 1,000V + 500Mk + 380Mc + 95Mv + 25Mg = 6,000 \\ IIa & 1,480C + 740V + 549Mk + 118Mc + 59Mv + 14Mg = 2,960 \\ IIb & 20C + 10V + 6Mk + 2Mc + 1Mv + 1Mg = 40 \end{aligned}$$

生産手段、消費手段、貨幣材料の需給はそれぞれ均等している。すなわち、

$$\begin{aligned} I(6,000W_i) &= 5,500C + 500Mc \\ IIa(2,960W_{ii}) &= 1,750V + 1,055Mk + 155Mv \\ IIb(40W_{iii}) &= 40Mg \end{aligned}$$

ここでは産金業者が生産する新産金40は、貨幣として機能しながら摩滅して消滅する金貨幣を補充するのみならず、拡大再生産によって増大する商品取引を媒介するのに必要となる追加の流通貨幣ならびに退蔵貨幣を供給するのに十分であると想定されている。産金業者と

その他資本家との取引を追いながら、産金業者の発掘した新産金が産金業者から生産手段や消費手段を生産する資本家へと流れる貨幣流通のプロセスを順次みてゆこう。

(1) 産金業者Ⅱbが前年に発掘した新産金22でもって第Ⅰ部門から生産手段を購入する。すなわち生産手段20を補填しさらに追加の生産手段2を入手して今年の実産の準備をする。貨幣の流通はⅡbK → I Kとなる。(2) 同じく産金業者Ⅱbは新産金11でもって追加労働者を含めて労働者に賃金11を支払う。労働者はその賃金でもって消費手段生産部門Ⅱaより消費手段を購入する。貨幣流通はⅡbK → ⅡbA → ⅡaKとなる。(3) さらに産金業者は個人的消費のために残りの新産金6でもって消費手段を購入する。貨幣の流通はⅡbK → ⅡaKである。これまでの取引でもって、産金業者は生産手段を補填しかつ追加の生産手段を入手し、追加の追加労働者も雇うことによって生産を拡大する準備ができています。他方で第Ⅰ部門と第Ⅱa部門の資本家の手許には新産金による貨幣がそれぞれ22と17が残り増加している。

(4) まだ第Ⅰ部門と消費手段生産部門Ⅱaとの部門間取引が残っている。第Ⅰ部門が今年の実産のために従来から保有している貨幣1,000でもって労働者に賃金を支払う。第Ⅰ部門の労働者はそれでもってⅡaから消費手段を購入する。Ⅱaは第Ⅰ部門の労働者への消費手段の売上代金1,000でもって第Ⅰ部門から生産手段を購入する。第Ⅰ部門の資本家が投下した貨幣1,000は出発点の資本家に還流する。貨幣の流通は、I K → I A → ⅡbK → I Kとなる。(5) さらに第Ⅱa部門は、従来からの手持ちの貨幣595と第Ⅱb部門から入手した手持ちの新産金17のうちの3を合わせて、合計598の貨幣でもって第Ⅰ部門から補填と追加の生産手段を購入する。貨幣の流通は、ⅡaK → I Kである。(6) 最後に第Ⅰ部門の資本家は生産手段の売上代金598から500でもって第Ⅱa部門から消費手段を購入し、さらに95でもって追加の労働者を雇用する。貨幣の流通はI K → ⅡaK および I K → I KA → ⅡaKとなる。

これら一連の部門間取引において、第Ⅰ部門の資本家I Kと第Ⅱa部門の資本家ⅡaKがそれぞれ投下した従来からの手持ちの貨幣1,000と595は、それぞれの出発点であるI KとⅡaKに還流しているので貨幣の増減は生じていない。問題はさきの産金業者との取引によってI KとⅡaKが入手して増加した新産金22と17の動きである。(5)と(6)の取引において、ⅡaKは手持ちの新産金17から3をI Kからの生産手段の購入に用いているので、手持ちの新産金は17から14になる。他方でI KはⅡaKに生産手段を売って598の貨幣を受け取り、それから95で追加労働者を雇い、500でもって個人的消費のための消費手段を購入しているの、3の貨幣が手許に残る。さきの手許にある22と合わせるとI Kの手持ち貨幣は25だけ増えたことになる。第Ⅰ部門では25、第Ⅱa部門では14、さらに産金業者では1の手持ち貨幣が増えている。

この他に第Ⅰ部門内における生産手段の補填取引と第Ⅱa部門内での消費手段の取引が残っているが、これらはこれまで考察してきた部門内取引と変わりがなく、取引のために投下さ

れた貨幣はその出発点に還流する。そこで取引の結果をまとめると、各資本家は生産手段を補填しかつ追加の生産手段を入手し、さらに追加の労働者も雇用して生産を拡張する準備ができています。また第一次出発点の資本家から流通のために投下された貨幣はその出発点に還流している。ただし摩滅貨幣の補填用貨幣と拡大再生産によって増大する商品取引を媒介するのに必要な追加的貨幣を供給する産金業者は、自己の生産物である金でもって売ることなしに買うという一方的購買者として取引に参加するので、産金業者が手放した貨幣はもはや産金業者には戻らない。剰余生産物である商品を産金業者に販売して貨幣金を入手する生産手段や消費手段の生産者は、その貨幣金の一部を摩滅し消失した貨幣の補充にあてるとともに残りを拡大する商品取引のための追加貨幣として流通に投下する。投下された貨幣は第一次出発点としての生産手段や消費手段の生産者のもとに還流する。生産手段や消費手段の生産者は還流してくる貨幣を翌年また投下する。貨幣はその本源的源泉である産金業者には回流せず、第一次出発点の資本家を起点と終点としながら循環運動を繰り返すのである。

V. お わ り に

以上の考察から信用を捨象した仮想的な商品貨幣経済における貨幣の運動をまとめると以下のようになる。

- 1) 閉鎖経済で信用が捨象され金属貨幣のみが流通する純粋貨幣経済モデルでは、本源的供給者は産金業者である。産金業者と他の生産者との間での売買を通じて貨幣は供給される。
- 2) 資本家はあらかじめ産金業者との売買によって入手した貨幣で生産手段を購入し労働者を雇って生産を開始する。各資本家が流通に必要な貨幣を投下する第一次出発点となる。
- 3) 資本家から賃金を受け取る労働者は貨幣を支出して消費財を購入するが、労働者は貨幣の第二次出発点である。
- 4) 第一次出発点の資本家によって流通に投下された貨幣は資本家間の取引を媒介しながら、あるいは労働者や資本家の個人的消費のための売買を通じて、出発点の資本家に還流する。
- 5) 資本家は剰余価値の貨幣化のためにも貨幣を流通に投下するが、その貨幣も出発点の資本家に還流する。
- 6) 生産的消費のためであれ個人的消費のためであれ、他の商品を購入するために第一次出発点の資本家によって投下された貨幣はその出発点に還流し、その貨幣はふたたび投下されて還流運動を繰り返す。
- 7) 流通のために投下された貨幣は最初に投じた出発点の資本家に還流するので、資本家

相互の取引では双方どちらの資本家も貨幣の第一次出発点になることができる。

- 8) したがって商品貨幣経済モデルでは、貨幣の取引度数すなわち流通速度を論じることができず、資本家は商品流通に必要な貨幣をいくら投下すべきかを論じることができない。
- 9) 固定資本の独特の回転から減価償却基金の積立てがなされるが、それによって商品交換に必要な貨幣には商品の直接的な流通に必要な貨幣のほかに退蔵貨幣が加わる。社会に存在する貨幣は商品流通を媒介する貨幣と固定資本の補填取引のための退蔵貨幣からなる。
- 10) 拡大再生産のために剰余価値から蓄積がおこなわれると蓄積基金の積立てがなされる。固定資本の減価償却基金の積立てと同じく蓄積基金の積立てによって退蔵貨幣が形成される。
- 11) 減価償却基金や蓄積基金を漸次的に退蔵貨幣として積立てる資本家と固定資本の現物補填や現物での新投資おこなうために退蔵貨幣を取り崩す資本家が異なることから、固定資本の補填取引や現実の蓄積のために投下される貨幣は第一次出発点の資本家に直接還流せずに第一次出発点の資本家と同一部門の資本家に還流する。
- 12) 拡大再生産によって流通貨幣量が増大するのみならず、固定資本の補填取引によって退蔵貨幣が増大するので「再生産の正常な進行」のために売らずして買うという産金業者による一方的購入が必要となる。
- 13) 産金業者は摩滅貨幣の補填用金と拡大再生産によって増大する流通貨幣と退蔵貨幣のために必要となる追加的貨幣金を一方的購買者として供給するので、貨幣は本源的供給者である産金業者には回流せず、第一次出発点の資本家を起点と終点にしながら循環する。

参 考 文 献

- Campbell, M. (1998), 'Money in the Circulation of Capital', in Arthur, C. J. and G. Reuten (eds.), *The Circulation of Capital* (London: Macmillan Press), pp. 129–157.
- Deleplace, G. and E. J. Nell (eds.) (1996 a), *Money in Motion: The Post Keynesian and Circulation Approaches* (London: Macmillan Press).
- (1996 b), 'Introduction: monetary Circulation and Effective Demand', in Deleplace, G. and E. J. Nell (eds.), *Money in Motion: The Post Keynesian and Circulation Approaches*, (London: Macmillan Press), pp. 3–41.
- Desai, M. (1979), *Marxian Economics* (Oxford, Basil Blackwell). (馬渡尚憲・石橋貞男・奥山忠信訳『マルクス経済学』御茶の水書房, 1981年)
- Foley, D. K. (1986 a), *Understanding Capital* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press). (竹田茂夫・原信子訳『資本論を理解する』法政大学出版局, 1990年)
- (1986 b), *Money, Accumulation and Crisis* (New York: Harwood Academic Publishers). (竹田茂夫・原信子訳『資本論を理解する』法政大学出版局, 1990年)
- Friedman, M. (1960), *A Program for Monetary Stability* (New York: Fordham University Press).
- Gnos, C. (2003), 'Circuit Theory as an Explanation of the Complex Real World', in L.-P. Rochon and S. Rossi

- (eds.), *Modern Theories of Money* (Cheltenham: Edward Elgar), pp. 322–338.
- (2006), ‘French Circuit Theory’ in Arestis, P. and M. Sawyer (eds.), *A Handbook of Alternative Monetary Economics* (Cheltenham: Edward Elgar), pp. 87–104.
- Graziani, A. (2003), *The Monetary Theory of Production* (Cambridge: Cambridge University Press).
- Humphrey, T. M. (1997), ‘Fisher and Wicksell on the Quantity Theory’, *Federal Reserve Bank of Richmond Economic Quarterly*, 83 (4): 71–90.
- Nell, E. (1996), ‘The Circuit of Money in a Production Economy’ in Deleplace, G. and E. J. Nell (eds.), *Money in Motion: The Post Keynesian and Circulation Approaches* (London: Macmillan Press), pp. 246–303.
- Okishio, N. (1988), ‘On Marx’s Reproduction Scheme’, *Kobe University Economic Review*, 34: 1–24.
- Realfonzo, R. (2006), ‘The Italian circuitst approach’, in Arestis, P. and M. Sawyer (eds.), *A Handbook of Alternative Monetary Economics* (Cheltenham: Edward Elgar), pp. 105–120.
- Reuten, G. (1998), ‘The Status of Marx’s Reproduction Schemes: Conventional or Dialectical Logic?’, in Arthur, C. J. and G. Reuten (eds.), *The Circulation of Capital* (London: Macmillan Press), pp. 187–229.
- Rochon, L.-P. and S. Rossi (2007), ‘Central Banking and Post-Keynesian Economics’, *Review of Political Economy*, 19 (4): 539–554.
- Schneider, E. (1962), *Money, Income and Employment* (London: Allen & Unwin).
- Trigg, A. B. (2006), *Marxian Reproduction Schema* (London: Routledge).
- Wicksell, K. (1965), *Interest and Prices* (London: Macmillan).
- 井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」『経済額年報』12（慶応義塾経済学会, 1968年）
- 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣, 1973年）
- 宇野弘蔵『経済原論』（岩波全書, 1964年）
- 置塩信雄『蓄積論』（第二版）（筑摩書房, 1976年）
- 高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』（大月書店, 1960年）
- 高須賀義博『再生産表式分析』（新評論, 1968年）
- 土田和長「再生産表式における可変資本の補填と蓄積（上）（下）」『富士大学紀要』第19巻1, 2号, 1986年, 1987年
- 都留重人『都留重人著作集』第2巻（講談社, 1982年）
- 富塚良三『経済原論』（有斐閣, 1976年）
- 豊倉三子雄『産業循環論』（有斐閣, 1960年）
- 日高 晋『再生産表式論』（有斐閣, 1981年）
- 堀 新一『市場論講義』（税務経理協会, 1966年）
- カール・マルクス『資本論』第2巻, 向坂逸郎訳『資本論』④⑤（岩波文庫, 1969年）
- 守山昭男『銀行組織の理論』（同文館, 1995年）
- 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』（評論社, 1968年）
- 山田喜志夫『現代インフレーション論』（大月書店, 1977年）
- ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』長谷部文雄訳（上）（中）（下）（青木文庫, 1952年, 1953年, 1955年）